

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,366,064	流動負債	720,496
現金及び預金	4,832,402	未払金	660,498
売掛金	299,250	未払費用	11,578
有価証券	4,999,445	未払法人税等	7,868
原材料	23,098	未払消費税等	9,824
貯蔵品	597	繰延税金負債	13,792
前払費用	6,254	前受金	12,250
未収還付法人税等	71,495	預り金	4,682
未収入金	117,063	新株引受権	0
その他流動資産	16,457	固定負債	27,647
固定資産	628,780	繰延税金負債	27,647
有形固定資産	406,187	負債合計	748,143
建物	167,419	資本の部	
機械装置	96,259	資本金	3,438,078
工具器具備品	142,509	資本剰余金	6,403,300
無形固定資産	114,025	資本準備金	6,403,300
特許権	78,474	利益剰余金	405,322
ソフトウェア	35,478	任意積立金	
電話加入権	72	特別償却準備金	20,566
投資その他の資産	108,567	当期末処分利益	384,755
長期前払費用	1,520	資本合計	10,246,702
投資有価証券	50,000	負債及び資本合計	10,994,845
敷金保証金	57,046		
資産合計	10,994,845		

損益計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

区分	科 目	金 額	
経常 損益 の部	営業損益の部	事業収益	1,580,000
		事業費用	
	研究開発費	1,135,286	
	販売費及び一般管理費	409,592	
	営業利益	1,544,878	
営業外 損益の部	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息	1,284
		雑収入	260
		助成金収入	36,466
		営業外費用	
		新株発行費	391
雑損失	276		
	経常利益	72,464	
特別 損益の部	特別損益の部	特別利益	
		貸倒引当金戻入益	1,600
		特別損失	
		固定資産除却損	24,188
	原状回復費	7,152	
	税引前当期純利益	42,723	
	法人税・住民税及び事業税	3,800	
	法人税等調整額	21,530	
	当期純利益	17,392	
	前期繰越利益	367,363	
	当期未処分利益	384,755	

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 原価法
 - 関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 原材料 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。
 - 建物 3～18年
 - 機械装置 3～13年
 - 工具器具備品 3～15年
 - 無形固定資産 定額法
なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用 定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (6) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

表示方法の変更

未収入金について当期より区分掲記しております。なお、前期は流動資産のその他に58,588千円含まれております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割22,122千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(1) 貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額 53,332千円

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、試験研究機器及び事務機器の一部、車両についてはリース契約により使用しております。

新株引受権の概要は以下の通りであります。

摘要	残高	行使価格	新株発行予定残数	発行すべき株式の内容	新株引受権の行使期間
第3回新株引受権	0千円	50千円	150株	普通株式	自平成13年10月1日 至平成20年5月22日

(2) 損益計算書注記

1株当たり当期純利益 92円11銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益(千円)	17,392
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	188,817
平成16年11月19日付で1株を3株とする株式分割を実施し、期中平均株式は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。	

(税効果関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産	
一括償却資産損金算入超過額	22千円
一括償却資産除却否認額	69
未払事業税	488
繰延税金資産小計	580
固定資産	
特許権償却損金算入超過額	127
減価償却費償却超過額	1,965
繰延税金資産小計	2,092
繰延税金資産合計	2,672

(繰延税金負債)

流動負債	
助成金否認額	14,372
繰延税金負債小計	14,372
固定負債	
特別償却準備金繰入額	13,531
圧縮記帳準備金	16,208
繰延税金負債小計	29,739
繰延税金負債合計	44,112
繰延税金負債の純額	41,439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	8.78%
住民税均等割	8.89%
その他	0.93%
税効果適用後の法人税等の負担	59.29%